

東京商工会議所 「最低賃金および中小企業の賃金・雇用に関する調査」

東京商工会議所ならびに日本商工会議所（ともに小林健会頭）は、標記調査を実施し、結果を取りまとめ公表しました（2023年3月28日）。本調査は、物価、エネルギー価格等が高騰するなか、賃上げの状況、最低賃金の影響や改定への考え等について、中小企業の実態を把握し、今後の要望活動に活かしていくために実施しましたもので、人手不足や人材育成・研修の状況・対応についても調査しております。

詳しくは、東京商工会議所HPで (<https://www.tokyo-cci.or.jp/page.jsp?id=1033793>)

調査結果のポイント

<人手不足の状況および対応>

- ・ 「人手不足」と回答した企業は64.3%。昨年同時期から3.6ポイント増加。業種別では「建設業」（78.2%）が最も高く、「情報通信・情報サービス業」、「運輸業」、「介護・看護業」、「宿泊・飲食業」で7割を超える。
- ・ 働く人にとって魅力ある企業・職場となるために実施・検討している取組は、「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」（66.3%）が最多。

<2023年度の賃上げ>

- ・ 「賃上げを実施予定」と回答した企業は6割近く（58.2%、昨年+12.4ポイント）。うち業績改善を伴わない「防衛的な賃上げ」は6割強（62.2%、昨年▲7.2ポイント）。
- ・ 賃上げ率については、近年の中小企業賃上げ率（2%弱）を上回る「2%以上」とする企業は58.6%、足元の消費者物価上昇率を概ねカバーする「4%以上」とする企業は18.7%。

<最低賃金引上げ>

- ・ 2022年10月の最低賃金引上げ（全国加重平均31円）を受け、「最低賃金を下回り、賃金を上げた」企業（直接的な影響を受けた企業）は38.8%。
- ・ 2023年度の最低賃金額の改定について、最低賃金を「上げるべき」と回答した企業は42.4%となり、「引下げるべき」「現状の金額を維持すべき」との回答（計33.7%）を上回る。

<人材育成・研修>

- ・ 人材育成・研修を今後「強化・拡充する」企業は約半数（50.2%）。
- ・ 「外部研修へ従業員を派遣する費用の支援」（48.9%）や「社内研修の実施に係る講師費用等の支援」（45.1%）など、費用面での支援を求める声が多い。

集計データ抜粋（一部）

人手不足の状況（業種別／不足していると回答している割合：％）

建設業	78.2	製造業	59.1
情報通信・情報サービス業	76.3	小売業	57.7
運輸業	74.4	卸売業	55.3
介護・看護業	73.3	金融・保険・不動産業	52.3
宿泊・飲食業	72.2	その他	63.9
その他サービス業	65.3		

人手不足の対応方法（複数回答：％）

正社員を増やす	80.7	業務の外注化	25.2
非正社員を増やす	33.1	従業員の労働時間・残業時間の増加	15.7
IT化、設備投資による業務効率化・自動化	30.5	多様な働き方の導入（テレワーク、副業・兼業、フレックスタイム制等）	11.6
業務プロセスの改善による効率化	29.4	事業規模の縮小、事業拠点の整理・統合	5.0
従業員の能力開発による生産性向上	29.0	その他	2.1
女性・高齢者・外国人・障害者など多様な人材の活用	25.8		

2023年度の賃上げを予定している理由（複数回答：％）

従業員のモチベーション向上	77.7	政府の賃上げ方針への呼应	14.7
人材の確保・採用	58.8	同一労働同一賃金への対応（非正規社員の待遇改善）	5.0
物価上昇への対応	51.6	景気の先行き見通しが明るいため	1.0
自社の業績が好調・改善	23.4	その他	1.5
世間相場（同業他社・同一地域内他社）への対応	22.2		